

統計茨城

昭和46年 11 月号

目 次

I 卷 頭 言	1	III 茨城県工業実態調査の結果について	
II 指 標			16
主要経済指標	2	IV 茨城県農業基本調査結果の概要	
人 口	4	について	18
金 融	6	V 茨城県統計グラフコンクールの審査	
農 業	8	にあたって	20
鉱 工 業	9	VI 統計ニュース	21
労 働	10		
物 価	12		
家 計	14		

利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入。
- 2 年度は4月から翌年の3月まで。
- 3 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - △ 減少または出超を示す。
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの。

「統計する」

東京教育大学教授 三 瀨 信 邦

ことばというものは時代とともに変化する、とはよくいわれることである。ことばは人間の意志を他人に伝える手段であるから、時代とともに新語ができたり、反対にあまり人々に使われないうちに古語となつてしまうものがあるのは当然なことである。

私が通いなれている理髪店のおやじさんは鋏を使いながらよくいろいろな世間話をしてくれる。先日のこと、彼は「会計事務所というものはもうかるらしい。〇〇会計事務所の所長さんはメカケを二人も会計しちやつてるが、大したものだ。」と話しかけてきた。メカケを二人とはなるほど大したものだが、「メカケを二人会計する」という新語を聞いておかしいことばだと思つた。「調査する」、「計算する」、「測定する」、「観察する」、「集計する」、「製表する」、「表彰する」などということばはきわめて普通に使われる。そして、これらの動詞は、それぞれ「調査」、「計算」等々の名詞に「する」ということばをつけて動詞として使つてはいるのだが、「メカケを二人会計する」という使い方は耳新しい。もつとも、食堂などで「会計して下さい」というときは勘定書の請求の意味で日常使われる。だが、「メカケを会計する」という用語法がまちがつているとしても、理髪店のおやじの言わんとする意味が「会計事務所所長さんは金持で、メカケを二人も養つている」であることはわかるのである。そしてさらに会計事務所のことばということばをたくみに使つたという面白味もある。

さて、それから一か月もたつて私はゼミナールの学生が、「先生、来週はボクが分担のところを統計してきます」という新語にお目にかかつて、すぐ理髪店のおやじの「メカケを会計する」を思い出した。「統計する」という用語法は外国語にも日本語にもない。「統計調査する」、「統計的」などはよく使うが、「統計」という名詞がそのまま使われると、やはり珍奇にきこえた。

学生用語のなかには時折なかなか傑作なものもあるが、「統計する」もやがてある意味をもつたことばとして定着するのかもしれない。学生が「分担のところを統計してきます」といつている意味は、私には「統計資料を整理再集計して分析のコメントを発表する」と理解できた。私は常々、統計を勉強するということが計算が上手になることとは全く関係がないこと、その統計数字が何を語り、何を語っていないかを知ることが大切だ、と

強調しているので、「統計する」という学生の新語は私なりににはその意味がよくわかる。しかし、ことばとしてはやはり目下のところ珍奇である。

社会現象のある一面を数量で表現する統計は、先ず統計調査からはじまることは改めていうまでもない。そして、統計調査というものが自然測定や観測とことなつて、調査者と被調査者という人間相互の対応関係を通して行われる特殊な過程であること、この特殊な過程を通じて生産されたものが統計であること、を考えると、「調査する」、「測定する」、「集計する」ということばのように「統計する」とはいわないで、この学生のばあいは「再集計し、分析する」といつたほうが、統計利用の特殊な意味がより正しく表現できることはいうまでもない。

今後もし、「統計する」という新語が市民権を獲得して日常用語になるとすれば、統計調査、集計、分析（利用）という統計の全行程をあらわすことばとなるであろう。つまり、「統計調査」が自然測定とは全く異なる過程であること、「集計」は社会経済の構造を正しく反映できるような分類によること、「統計解析」、「利用」は計算の遊戯ではなく統計数字が何を語つているかを読みとること、の三点を意味する新語として「統計する」が一般に通用することになれば、面白いことばの誕生といえないだろうか。

もちろん、新造語をやたらに粗製乱造することはよろしくない。とくに、官庁用語で一番耳ざわり、目ざわりな「……せられたい」など一日も早く消滅することを望むが、市民の日常生活から自然ににじみ出た新語はそれなりに意味があるのではなからうか。私は国語研究者ではないからあまり自信はないが、生命のあることばは、時に文法的に誤つていたり、慣用からはずれていても、社会的に通用力をもつてくる必然性があれば、いわゆることばの乱れをあまり気にすることはなさそうである。

これからますます「統計の時代」が進展するであろうが、統計技術が進歩すればそれだけ社会経済現象が正しく反映される統計が生産されるとは限らない。コンピューターにかけられる数字は抽象数であろうと、統計数字であろうと、機械はただ忠実に動くだけである。統計調査の過程を軽視して計算だけにエネルギーを使う傾向がなしとはいえないこの頃、「統計する」ことの本当の意味を考えてみたい。

主 要 經 經

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀行勘定		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高	県民所得	
		実 質 預 金	貸 出 金	増	減	枚 数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分 配 所 得
昭和35年	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
36	15,581	75,617	51,718	2,937	198	70,264	2,493	180	33,319	191,333	190,036	
37	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341	
38	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695	
39	△25,800	141,041	102,665	△ 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117	
40	△32,758	165,627	112,699	△ 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856	
41	△37,458	185,609	8,595	△ 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	※393,652	※419,662	
42	△42,214	217,545	123,688	△ 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※447,505	※481,624	
43	△54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	※566,265	※584,122	
44	△46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※688,471	※699,552	
45	△43,975	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	※836,702	※820,911	
46	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727	
46. 1	9,600	△20,222	994	△13,133	40	29,654	593	73	5,186	
2	△ 891	△ 4,841	3,664	△ 145	46	29,429	630	122	9,534	
3	△ 1,350	24,531	9,076	1,834	59	34,491	1,112	102	13,392	
4	△11,381	△ 4,327	△ 4,464	524	50	33,784	737	91	16,933	
5	4,561	9,167	4,589	△2,830	51	32,611	823	93	10,861	
6	△ 7,049	7,256	6,838	7,853	56	36,430	883	110	15,195	
7	2,386	6,576	9,221	△4,768	112	46,264	1,633	235	16,867	
8	5,765	429	7,197	△1,732	101	37,413	1,568	204	5,403	

注) ①實金指数、雇用指数の昭和46年については昭和45年=100とした数値である。 ②※は年度数値

資料：日本銀行水戸事務所、県統計課 県職業安定課

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円	億円	億円	(%)	億円	千枚	億円	千枚	億円
36	※△ 51	78,990	81,826	8.17	12,341	203,728	669,673	2,172	1,852
37	※△ 4,909	90,796	97,701	8.00	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
38	※△2,033	106,720	114,946	8.21	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
39	※△ 614	136,996	145,626	7.79	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
40	※△4,394	156,533	168,297	7.90	22,988	290,466	1,430,983	3,726	5,271
41	※△2,662	183,754	192,179	7.80	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
42	※ 2,220	213,186	220,460	7.48	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
43	※ 752	240,650	253,230	7.32	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
44	※△3,478	281,893	290,328	7.46	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
45	※△1,312	328,541	337,844	7.41	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
46	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	394,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 1	9,164	369,726	398,241	7.685	47,966	25,481	237,865	198	441
2	699	373,826	402,775	7.676	49,247	30,397	258,504	246	576
3	△3,065	332,048	411,751	7.663	49,748	36,600	342,184	362	819
4	△6,544	398,221	414,179	7.655	49,963	32,080	303,015	289	683
5	△4,039	411,923	422,003	7.640	48,473	32,762	287,228	298	711
6	△ 926	420,229	431,980	7.618	52,089	35,850	309,659	281	748
7	2,396	425,491	442,104	7.598	52,689	34,143	307,446	288	694

注) ※印は年度数値

資料：日本銀行統計局 通商産業省 総理府統計局

標 指 濟

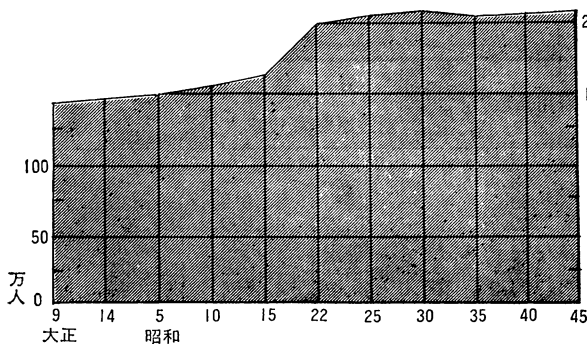
百貨店 売上高	鈹工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者總数	
百万円		百万円	千㎡				人	人	人	
—	66.9	11,170	910	66.1	68.4	—	—	—	—	昭和35年
2,975	84.7	12,670	1,037	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435	36
3,354	84.4	16,089	1,149	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261	37
3,770	92.3	20,244	1,297	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670	38
4,341	97.0	22,551	1,419	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904	39
4,799	100.0	27,632	1,581	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096	40
5,472	110.8	31,319	1,746	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225	41
7,427	135.8	49,094	2,523	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722	42
8,686	149.4	78,198	3,389	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759	43
11,396	175.9	106,653	4,175	177.6	109.1	122.3	40,124	80,277	277,854	44
13,108	207.2	141.1	132.0	42,154	78,980	294,646	45
1,032	204.7	11,968	396	105.5	101.2	138.9	4,806	6,532	295,773	46. 1
971	229.6	12,242	340	107.8	101.0	139.0	4,034	5,103	296,848	2
1,297	244.3	11,471	385	105.8	101.1	138.6	4,469	6,288	297,074	3
1,112	222.6	12,849	407	109.8	101.9	142.0	3,848	5,435	302,238	4
1,071	202.1	12,798	352	105.5	101.7	142.1	3,462	5,270	306,412	5
996	228.6	17,488	391	118.5	101.8	141.1	3,657	4,372	309,024	6
1,153	...	15,494	466	141.9	3,830	5,405	309,697	7
897	4,070	5,785	...	8

国民総生産		百貨店 売上高	鈹工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險被 保險者總 数	年 月
名 目	実 質			工 事 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千人	
162,070	203,483	4,075	57.8	8,089	61,461	61.8	74.3	74.0	12,388	昭和35年
198,528	232,751	5,006	69.0	12,077	76,872	68.9	83.5	77.9	13,872	36
216,595	246,095	5,818	74.8	13,822	76,645	75.4	89.5	83.0	15,264	37
255,759	277,636	6,788	83.3	16,259	86,835	83.2	93.1	89.6	16,237	38
295,305	306,436	7,701	96.4	22,602	102,663	92.0	97.8	93.3	17,349	39
326,504	322,945	8,603	100.0	22,558	102,300	100.0	100.0	100.0	18,035	40
381,179	359,901	9,563	113.2	24,642	109,737	111.6	100.6	104.8	18,614	41
448,015	407,007	11,047	135.2	33,282	137,398	126.3	103.9	109.1	19,337	42
527,882	462,935	12,839	159.2	42,889	160,470	145.1	108.2	115.2	20,064	43
624,333	521,404	15,142	185.9	53,401	182,748	168.9	112.0	121.6	20,765	44
727,177	p571,944	18,242	215.9	66,697	205,034	198.7	115.6	130.4	21,173	45
...	...	1,393	208.0	7,224	18,566	166.0	p115.2	136.6	20,926	46. 1
...	...	1,352	220.0	3,978	11,635	160.9	p114.5	136.1	20,882	2
...	...	1,823	239.8	5,004	14,062	161.5	p114.7	135.9	20,956	3
...	...	1,574	222.8	5,388	15,429	165.6	p117.8	138.5	21,290	4
...	...	1,485	210.0	5,134	14,649	171.1	p117.1	138.1	21,594	5
...	...	1,520	229.7	5,964	16,625	281.3	p116.8	138.0	21,793	6
...	...	2,192	...	6,690	18,690	...	p116.3	139.1	...	7

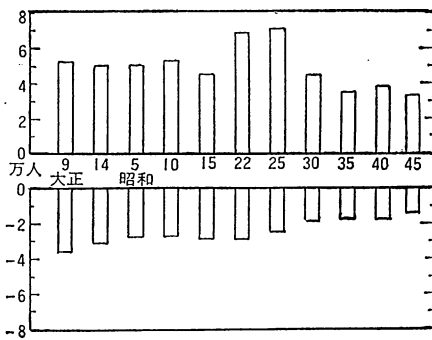
人 口

1 人 口

人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9 . 10 . 1 .	世帯 269,860	1,350,400	662,128	688,272		52,291	35,960	—	
14	276,120	1,409,092	693,837	715,255	△38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5	279,895	1,487,097	734,059	753,038	△31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
10	286,471	1,548,991	766,423	782,568	△22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
15	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
22	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
25	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	△ 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
30	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	△ 2,440	44,592	18,732	19,545	
35	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
40	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
45 . 8 . 1	501,201	2,144,718	1,057,411	1,087,307	3,371	2,945	1,246	8,653	6,981
46 . 8 . 1	523,765	2,173,833	1,071,464	1,102,369	3,295	3,195	1,329	8,570	7,241

資料：県統計課 注) 人口移動のうち①大正9年～昭和40年については各年の年間数値を示す。
 ②昭和45年8月、46年8月については45年7月、46年7月の月間数値を示す。

1-2 市町村別人口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年8月	46年7月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年8月	46年8月
総 数	2,047,024	2,056,154	2,144,718	2,173,833	竜ヶ崎市	33,581	34,917	37,312	37,543
市 部	881,682	932,336	1,028,988	1,044,659	那珂湊市	34,522	33,620	33,279	32,763
郡 部	1,165,342	1,123,818	1,115,730	1,129,174	下妻市	30,011	28,260	27,293	27,638
水戸市	139,389	154,983	174,149	1,777,705	水海道市	37,577	36,584	36,391	36,725
日立市	161,226	179,703	192,409	196,330	常陸太田市	38,541	36,974	35,909	35,287
土浦市	71,474	78,971	39,742	91,750	勝田市	43,286	52,625	65,153	70,038
古河市	42,474	50,202	54,839	54,523	高萩市	32,816	32,497	29,952	29,488
石岡市	34,758	36,789	38,953	40,102	北茨城市	60,507	55,334	48,440	47,707
下館市	51,257	51,717	54,401	54,297	笠間市	32,143	31,082	31,190	30,512
結城市	38,060	38,078	39,430	40,046	取手市	22,582	26,179	40,146	42,202

人 口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年 8 月	46年 8 月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年 8 月	46年 8 月
東茨城郡	134,192	128,687	128,371	127,749	稲敷郡	112,565	110,082	111,028	113,552
常澄村	9,850	9,393	8,869	9,042	江戸崎町	13,017	12,266	12,284	12,086
茨城町	30,845	29,439	28,926	29,130	美浦村	9,178	8,411	8,175	8,084
小川町	15,762	15,447	17,091	16,664	阿見町	22,326	23,390	24,550	25,473
美野里町	14,680	14,381	15,130	14,890	牛久町	16,131	17,203	19,338	20,513
内原町	12,921	12,695	12,744	12,863	荃崎村	6,338	6,253	6,453	6,542
常北町	11,832	11,154	11,043	10,771	新利根村	9,489	8,943	8,515	8,568
桂村	8,785	7,938	7,850	7,071	河内村	13,065	12,158	11,398	11,658
御前山村	7,227	6,425	5,696	5,611	桜川村	8,900	8,178	7,793	7,833
大洗町	22,290	21,815	21,022	21,707	東村	14,121	13,280	12,522	12,795
西茨城郡	59,662	58,685	59,279	59,358	新治郡	83,382	79,312	78,763	80,829
友部町	19,007	19,714	20,582	20,444	出島村	18,260	16,861	16,380	16,669
岩間町	13,656	13,719	14,531	14,186	玉里村	5,233	5,080	5,231	5,483
七会村	4,029	3,469	3,007	3,088	八郷町	30,670	28,741	26,404	27,236
岩瀬町	22,970	21,783	21,159	21,640	千代田村	11,620	11,451	13,452	14,066
那珂郡	105,533	103,571	105,413	104,821	新治村	8,400	8,240	8,278	8,396
東海村	13,978	16,565	19,283	20,101	桜村	9,199	8,939	9,018	8,979
那珂町	30,556	30,006	31,124	31,336	筑波郡	89,642	84,937	84,157	85,136
瓜連町	6,988	6,832	7,015	7,072	谷田部町	20,570	20,093	20,198	20,259
大宮町	24,594	23,635	24,261	23,226	伊奈村	12,010	11,241	11,014	12,321
山方町	13,016	11,805	10,566	10,413	谷和原村	10,746	10,062	10,234	9,961
美和村	8,364	7,515	6,981	6,438	豊里町	11,165	10,497	10,262	10,425
緒川村	8,037	7,213	6,183	6,235	筑波町	23,817	22,091	21,731	21,313
久慈郡	74,230	67,875	13,743	59,648	大穂町	11,334	10,953	10,718	10,857
金砂郷村	14,748	13,554	2,719	12,056	真壁郡	76,660	73,394	72,612	71,974
水府村	11,636	10,580	2,069	9,092	関城町	14,979	14,368	14,114	14,280
里美村	7,668	6,980	6,197	6,011	明野町	17,513	16,682	16,038	16,082
大子町	40,178	36,761	33,546	32,489	真壁町	21,959	20,809	20,630	20,294
多賀郡	11,006	10,346	10,133	9,642	大和村	8,064	7,522	7,346	7,222
十王町	11,006	10,346	10,133	9,642	協和町	14,145	14,016	14,484	14,096
鹿島郡	118,457	113,010	127,763	136,524	結城郡	52,189	49,080	48,579	48,206
旭村	11,747	10,759	10,326	10,093	八千代村	24,438	22,687	22,109	21,866
鉾田町	28,657	26,939	27,369	26,166	千代川村	8,447	7,912	7,634	7,768
大洋村	10,212	9,331	8,716	8,828	石下町	19,304	18,481	18,836	18,572
大野村	10,679	9,779	9,814	9,682	猿島郡	119,892	117,272	123,258	125,431
鹿島町	16,132	16,305	23,764	28,727	総和町	20,703	21,023	24,338	26,481
神栖町	16,326	15,820	21,046	24,157	五霞村	9,157	8,668	8,578	8,366
波崎町	24,704	24,077	26,728	28,871	三和町	19,269	18,380	18,637	18,650
行方郡	72,016	68,169	67,769	68,828	猿島町	14,810	14,053	13,643	13,606
麻生町	20,182	18,852	17,785	17,969	猿井町	33,366	33,459	35,667	36,330
牛堀町	6,796	6,466	6,470	6,704	境町	22,587	21,689	22,395	21,998
潮来町	17,671	17,111	18,508	19,863	北相馬郡	33,334	33,219	36,740	37,476
北浦村	12,401	11,611	11,008	10,814	守谷町	11,449	11,475	12,178	12,518
玉造町	14,966	14,129	13,998	13,478	藤代町	12,606	13,002	16,192	16,732
					利根町	9,279	8,742	8,370	8,226

注) 各年とも国勢調査結果。ただし45年、46年については推計人口

資料：県統計課

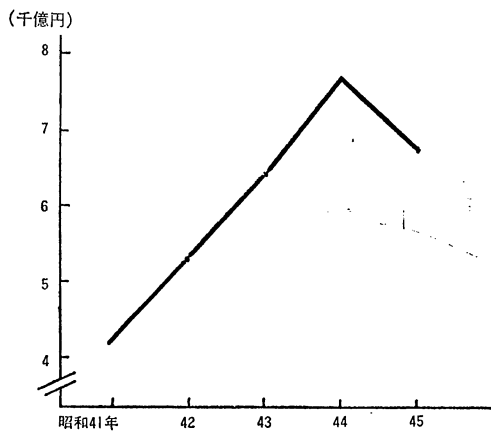
2 金融

2-1 金融機関預金

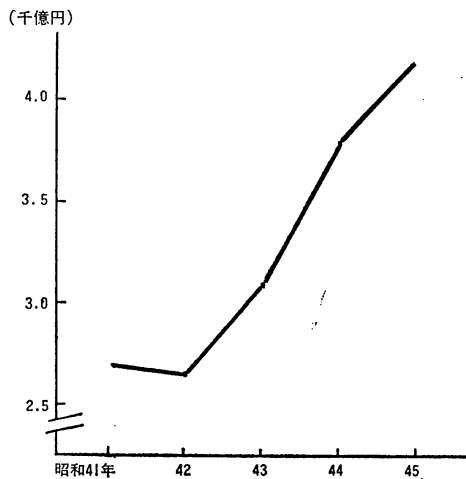
年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45	p 68,365	p 87.9	p 42,989	p 112.1	p 43,539	25,691	8,168	5,952	6,843	5,170
46・1	p 65,232	...	p 46,039	...	44,017	25,920	8,802	6,471	6,977	5,706
2	p 70,357	...	p 48,777	...	45,603	26,070	9,026	6,623	7,707	6,324
3	p 92,263	...	p 50,541	...	46,774	28,925	10,231	7,040	7,924	6,675
4	p 96,700	...	p 51,840	...	49,014	29,035	11,772	7,564	8,308	6,970
5	p 102,547	...	p 51,493	...	52,863	31,782	12,437	7,775	8,475	7,109
6	p 91,251	...	p 48,398	...	46,488	27,166	8,693	64,928	7,177	5,388
7	p 92,786	...	p 49,231	...	47,157	28,098	8,657	66,124	7,307	5,465

資料：大蔵省関東財務局水戸財務部

金融機関預金残高の推移



金融機関貸出金残高の推移



・ 貸 出 残 高

(単位：千万円)

信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労 働 金 庫		郵便局	年 月
預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	
1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982	昭和41年12月末
2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360	42
3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131	43
3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262	44
4,951	4,119	4,124	1,443	730	614	13,708	45
5,031	4,438	1,450	744	663	14,030	46・1
5,769	4,909	1,503	762	692	14,783	2
5,977	5,530	1,597	804	774	15,545	3
6,039	5,635	1,789	885	847	15,603	4
6,402	5,904	1,938	907	985	15,970	5
5,042	3,737	26,633	1,728	803	673	14,828	6
5,082	3,767	27,114	1,470	827	683	15,236	7

注) 農協には信連、漁信連、漁協を含む。

2-2 業種別貸出先数および貸出残高

(単位：百万円)

産 業	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
合 計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製 造 業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食 料 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
織 維 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木 材・木 製 品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化 学 工 業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電 気 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁 業・水 産 養 殖 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建 設 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 売 小 売 業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸 売 業	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小 売 業	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金 融・保 險 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不 動 産 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運 輸 通 信 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電 気・ガ ス・水 道 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
そ の 他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局

農 業

3 農 業

3-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしょ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43	7,667	2,393	250	95	491	2,002	2,929	71,067
44	8,467	2,408	266	130	500	2,341	2,469	66,330
45	8,233	2,505	273	250	498	2,386	2,698	63,000
46. 1	8,233	498	1,755	2,124	63,400
2	8,233	471	2,017	2,503	63,400
3	8,233	485	1,866	2,671	63,400
4	8,233	492	1,621	2,739	64,500
5	8,233	497	1,703	2,800	64,500
6	8,297	499	1,665	2,970	65,500
7	8,290	3,857	503	1,603	2,552	66,000
8	8,850	3,857	533	1,702	2,734	69,667

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす、生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	200
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	200
2	193,750	6,600	723	648	621	945	746	200
3	193,750	6,408	723	638	621	945	746	200
4	201,040	6,670	723	640	621	945	746	200
5	194,100	6,940	723	640	621	945	746	200
6	200,090	7,014	723	640	621	945	746	200
7	205,000	9,875	723	660	640	945	764	200
8	205,000	10,000	743	660	638	951	764	...

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年以後子豚の価格はランドレース (F₁ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

4 鋳工業

4-1 鋳工業生産指数

(昭和40年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業
				鋳業	石炭・ 亜炭鋳業	金属鋳業	非金属 鋳業				
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウェイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5
45	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	198.4	251.5	149.6	199.1
46 1	204.7	1,475.5	199.7	95.1	91.3	89.2	120.1	205.8	237.1	138.1	299.8
2	229.6	2,477.1	220.8	96.0	95.4	92.6	104.9	228.0	269.9	135.4	272.5
3	244.3	2,530.7	235.3	112.6	112.9	102.1	131.4	242.4	260.9	145.6	240.0
4	222.6	2,368.1	214.2	98.5	91.7	97.8	125.3	220.9	264.3	171.6	302.3
5	202.1	2,610.0	192.7	89.5	79.3	95.0	117.6	198.7	230.9	150.0	323.4
6	228.6	2,431.6	220.0	102.4	96.2	102.0	126.8	226.8	292.3	153.9	323.5
7

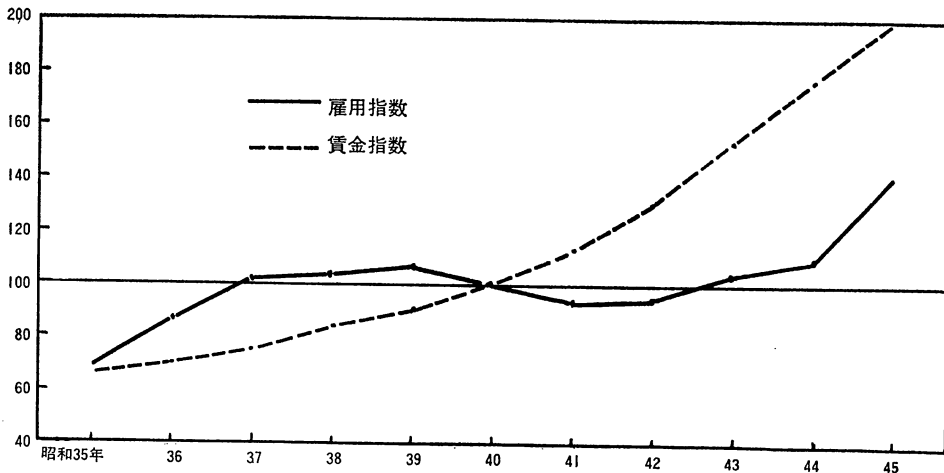
年 月	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 土 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウェイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	112.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	00.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	197.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	00.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44	205.8	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	191.2	...
45	283.5	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	81.5	77.0	207.2	195.3	208.3	...
46 1	245.6	176.4	233.0	78.1	105.9	925.0	103.3	71.8	205.8	215.4	224.0	...
2	331.4	202.1	260.7	84.3	150.7	962.6	67.1	64.7	181.2	227.8	227.4	...
3	325.5	215.8	337.6	107.6	161.2	1054.4	65.0	79.5	224.3	184.9	265.9	...
4	275.4	195.7	227.5	96.6	127.1	1061.6	65.8	191.7	204.5	145.2	207.7	...
5	249.8	150.4	187.0	100.8	108.3	955.3	62.8	04.6	192.5	193.9	200.1	...
6	299.5	172.0	253.3	98.7	120.0	1382.8	65.4	89.2	205.8	156.5	209.7	...
7

資料：県統計課

5 労働

産業別雇用・賃金指数の推移

(昭和40年=100)



5-2 産業別雇用

年 月	総 合				鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和 35 年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	△5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	△6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45	141.1	32.0	207.2	29.6	40.9	206.8	158.9	224.8	147.5	215.2
46. 1	101.2	1.2	105.5	5.5	96.4	106.5	112.4	104.7	101.4	104.9
2	101.0	△ 0.2	107.8	2.3	94.8	107.8	113.0	105.7	101.1	108.2
3	101.1	0.1	105.8	△2.0	92.2	113.0	111.1	106.2	100.5	105.1
4	101.9	0.8	109.8	4.0	88.0	107.0	106.8	109.2	101.3	109.7
5	101.7	△ 0.2	105.5	△ 4.3	85.1	110.0	101.6	106.0	101.6	104.4
6	101.8	0.1	118.3	12.8	82.5	108.2	98.9	117.4	101.3	120.0
7	102.5	0.7	119.5	1.2	82.6	123.3	98.8	122.5	102.4	120.7

資料：県統計課 注) ①規模30人以上の事業所 ②昭和46年については昭和45年平均=100とした数値である

労働

5-1 労働時間 (単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年)比	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	△ 1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	△ 7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46. 1	173.2	△ 18.9	190.3	183.6	170.0	181.7	158.5	186.7	164.0	156.2	153.7
2	189.4	16.2	195.7	195.6	191.5	193.7	153.4	186.3	162.6	169.8	171.7
3	182.8	△ 6.6	204.6	194.3	181.4	179.4	176.3	187.4	183.1	165.0	163.9
4	191.4	8.6	193.6	195.8	190.3	194.5	175.2	201.7	186.5	174.4	175.0
5	169.1	△ 22.3	192.1	175.2	165.0	176.5	167.7	183.8	169.5	156.3	154.3
6	191.8	22.7	200.6	198.8	192.1	191.4	176.3	194.5	175.2	175.2	176.0
7	189.0	△ 2.8	196.8	203.7	191.0	159.7	175.7	194.6	188.3	172.8	175.9

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

賃金指数

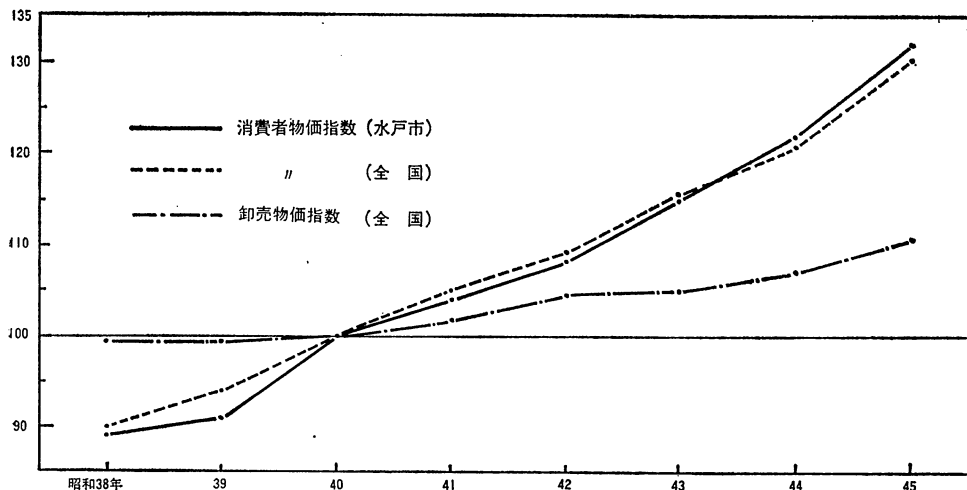
(昭和40年=100)

卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業		年 月
雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	
7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638	基準年次実数
96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4	昭和 35 年
109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6	36
111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1	37
110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1	38
108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9	39
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40
87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2	41
92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2	42
102.7	128.6	87.9	142.4	76.4	145.7	122.7	140.5	43
122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8	44
212.5	196.5	187.7	194.7	129.6	198.6	133.0	179.9	45
213.8	452.9	191.3	500.8	128.2	454.1	136.1	440.7	45.12
98.5	107.9	100.9	101.4	98.4	109.6	97.9	100.8	46. 1
97.6	106.3	102.0	100.1	98.9	111.1	99.3	101.9	2
101.3	108.0	109.2	104.1	99.0	108.4	98.2	100.6	3
106.2	111.9	113.0	110.3	100.0	111.4	93.9	102.8	4
105.1	110.4	112.0	109.3	99.4	108.2	97.4	101.2	5
104.8	111.6	113.9	125.2	103.0	115.1	97.3	99.6	6
104.3	114.5	113.9	116.6	102.3	117.7	99.1	109.2	7

物 価

6 物 価

消費者物価指数と卸売物価指数の推移



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

年 月	総 合	対前月(年)比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
品目数	362		146	45	8	62	101
ウェイト	10,000		4,074	1,161	502	1,297	2,966
昭和38年	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
45	132.0	8.7	135.9	138.5	103.5	126.3	131.4
46.1	138.9	2.8	144.0	146.0	108.0	136.0	135.7
2	139.0	0.1	144.9	146.1	108.0	133.2	135.9
3	138.6	△0.4	143.4	146.7	108.1	134.7	135.8
4	142.0	3.4	144.4	147.1	108.6	137.5	144.2
5	142.1	0.1	143.4	151.2	108.8	136.1	145.0
6	141.1	△1.0	140.5	151.1	109.1	137.4	145.1
7	141.9	0.8	142.2	152.0	110.3	137.4	145.0
8	142.1	0.2	142.9	152.1	110.3	136.4	144.9

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

品 目	40年	41	42	43	44	46.3	46.4	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	19.4	25.3	
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	—	1.8
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	1.9	2.6
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	2.8	3.0
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	2.6	3.1
住 居	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	1.6	1.9
	家 賃 地 代	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	6.2	—
	設 備 修 繕	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	1.3	—
光 被 雑	熱 費	0.4	—	1.1	1.0	1.2	2.6	1.9
	服 費	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	14.2	6.6
交 通 通 信	交 通 通 信	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	57.9	67.6
	教 育	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	4.5	4.4
	教 養 娛 楽	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	1.0	0.5
		14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	9.0	20.4

資料：県統計課 注) 昭和40年基準

物 価 指 数
2. 全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭40年=100)		卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月	
	対前月(年)比較	人口5万人以上の都市		消費者物価指数 (東京区部)	卸売物価指数		
...	...	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1	昭和35年
...	...	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7	36
...	...	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7	37
90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0	38
93.8	3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7	39
100.0	6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4	40
105.1	5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1	41
109.3	4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7	42
115.1	5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9	43
121.1	6.1	121.3	121.6	107.4	538.9	385.9	44
130.4	9.3	130.7	130.4	111.3	577.9	399.9	45
134.8	0.9	135.8	135.3	111.1	599.6	399.3	45. 12
136.2	0.1	136.6	136.6	110.9	605.4	398.6	46. 1
135.9	△ 0.3	136.3	136.1	110.7	603.2	397.9	2
135.6	△ 0.3	136.0	135.9	110.5	602.3	397.1	3
137.8	2.2	138.3	138.5	110.8	613.8	398.2	4
137.6	△ 0.3	133.0	138.1	110.8	612.0	398.2	5
137.5	△ 0.1	137.9	138.0	110.6	611.6	397.5	6
138.2	0.7	138.6	139.1	110.7	616.4	397.3	7

資料：総理府統計局

家 計

7 家 計

家 計 主 要 指 数

1 全 国

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	備考
	実 収 入 (円)	可処分所得 ⁽¹⁾ (円)	消費支出 ⁽¹⁾ (円)	黒 字 ⁽²⁾ (円)	平均消費性向 ⁽³⁾	実質実収入指数 ⁽⁴⁾	実質消費支出指数 ⁽⁴⁾	消費支出	エンゲル係数 ⁽⁵⁾	物 価 指 数	
昭和38年	53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44	97,667	89,865	72,603	17,262	80.8	123.8	121.6	70,386	34.6	121.1	
45	112,949	103,634	82,582	21,052	79.7	133.0	128.4	79,531	34.1	130.4	
45. 11	93,082	85,378	77,982	7,396	91.3	106.3	117.6	77,058	35.2	134.4	
12	266,450	245,392	134,312	111,080	54.7	303.4	201.9	122,985	31.3	134.8	
46. 1	91,618	83,872	77,752	6,120	92.7	103.3	115.7	76,473	30.5	136.2	
2	91,157	83,284	73,742	9,542	88.5	102.9	109.9	72,386	34.9	135.9	
3	107,124	97,636	90,540	7,096	92.7	121.2	135.3	87,406	32.4	135.6	
4	98,837	89,343	88,157	1,186	98.7	110.1	129.7	85,896	32.5	137.8	
5	97,171	88,810	82,679	4,131	93.1	108.4	121.8	81,328	35.8	137.6	
6	

2 水 戸 市

昭和38年	67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9
43	91,826	84,035	68,285	15,750	81.3	113.2	110.3	64,906	33.1	114.9
44	98,937	88,721	73,957	14,764	83.4	114.6	112.2	71,823	31.8	122.3
45. 11	103,483	92,869	80,950	11,919	87.2	107.8	110.4	77,777	31.3	136.0
12	290,572	263,447	132,698	130,749	50.4	302.4	180.9	127,406	27.5	136.1
46. 1	109,813	99,938	76,337	23,601	76.4	111.9	101.9	74,135	30.6	138.9
2	97,951	88,411	80,648	7,763	91.2	99.7	107.6	76,604	30.8	139.0
3	116,456	105,312	101,585	3,727	96.5	119.0	136.0	94,281	27.9	138.6
4	104,552	89,523	88,735	788	99.1	104.2	115.9	86,917	29.8	142.0
5	105,321	96,152	85,919	10,233	89.4	105.1	112.2	84,027	33.2	142.1
6

資料：総理府統計局 注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(40年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水 戸 市

収 入

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人員数	世帯主 の年令	収入(支出)		実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金
				総 額							
円											
昭和38年	61	4.24	42.6	93,967		67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413		64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204		70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607		79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294		86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43	58	4.05	41.5	133,352		91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382
44	67	3.89	41.8	149,178		98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365
45.11	70	3.73	43.8	161,223		103,483	98,873	2,493	2,117	21,086	36,655
12	68	3.87	43.4	353,128		290,572	273,784	3,208	13,581	24,864	37,692
46. 1	61	3.99	44.1	168,814		109,813	98,485	636	10,692	16,728	42,273
2	68	3.96	44.1	166,388		97,951	93,210	1,489	3,252	25,273	43,165
3	68	3.93	43.7	193,092		116,456	105,949	1,786	8,720	36,215	40,421
4	67	3.90	42.3	167,789		104,552	95,316	1,755	7,481	28,167	35,070
5	67	3.90	42.2	154,575		105,301	92,660	4,842	7,799	14,749	34,525
6

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額	備 考
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和38年	50,686	44,260	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	
39	54,222	48,315	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	57,892	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	57,745	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	62,943	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	76,668	68,285	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906	
44	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648	
45. 11	91,564	80,950	24,336	8,757	3,019	12,824	32,014	10,614	30,403	39,257	5,478	
12	159,823	132,698	34,877	20,380	5,131	19,578	52,732	27,125	153,955	39,350	39,350	
46. 1	86,213	76,337	22,540	5,122	4,005	7,147	37,524	9,875	36,706	45,895	7,537	
2	90,188	80,648	23,817	4,179	4,327	9,522	38,802	9,540	37,113	39,087	5,453	
3	112,719	101,585	25,519	7,864	4,557	12,227	51,419	11,134	42,099	38,273	6,058	
4	103,764	88,735	25,479	9,232	3,101	10,886	40,036	15,029	27,051	36,974	6,551	
5	95,088	85,919	27,606	4,210	2,680	8,596	42,827	9,169	29,047	30,441	6,231	
6	

注) 収入の世帯数人員数, 年令, は支出にも該当する

茨城県工業実態調査の結果について

県統計課商工統計係

はじめに

昭和45年工業実態調査は、本県繊維産業のうち織物業、メリヤス製造業、製綿業、衣服・繊維品製造業の4業種（以下「繊維4業種」という。）について、設備据付け台数、運転台数、従業者数 および出荷額を調査し、本県の繊維産業の実態を解明しようとしたものであります。

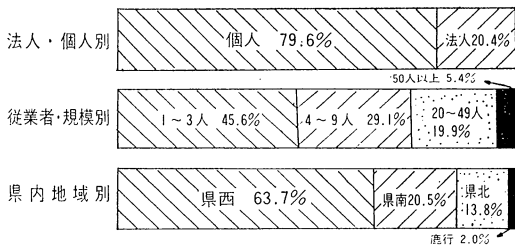
1. 事業所数

繊維4業種の事業所数は1,135でうち法人事業所が232、個人事業所は903で、個人事業所が全体の79.6%を占めている。

さらに、従業者規模別にみると、9人以下の事業所が848事業所で74.7%を占め、1事業所当たりの従業者は織物業で4.9人、メリヤス製造業で14.7人、製綿業で13.1人、衣服・繊維品製造業が15.6人と規模が小さい。

これを地域別にみると、県西地域が63.7%を占め、この地域に集まっている。県南地域がこれにつぎ、県北、鹿行地域には衣服・繊維製品製造業が散在する程度である。

第1図 事業所数



県西地域における繊維産業の発展経過をみると、織物業では結城地方では1,500年の昔からその伝統を誇る結城紬があり、石下地方は200年前からの歴史を有する「いしげ紬の発祥の地であり、また下館地方は昭和25年頃までは「タビ底」織物の産地として発達した地域で、その発展経過からみてもこの地域に織物技術と原料の集積があつたものとみられる。

衣服・繊維製品製造業は、織物業との関連もあり、

戦時中、軍の被服縫製を母体とし、戦後産地として発達し、昭和30年頃から東京の間屋、縫製業者の工場立地がみられ、取引も盛んになり現在にいたつたものである。

2. 機械の設備および運転台数

(1) 一般織機

織物業における一般織機は1,820台、うち動力織機は1,268台で、全体の70.6%で、他は足踏織機である。足踏織機は、結城紬のすべてといしげ紬の織機の一部として使用されている。

(2) メリヤス織機

メリヤス織機は1,286台で、その主体をなすものは横編機、丸編機で全体の94%を占めている。

(3) 工業用ミシン

メリヤス製造業における工業用ミシンは1,185台で、そのうち68%がリンキングミシン等の特殊ミシンが使用されている。

衣服・繊維製品製造業の工業用ミシンは7,764台で、特殊ミシンは全体の43.0%を占めるにいたつた。これは作業の合理化から用途に応じた特殊ミシンの採用が進んだためである。

(4) 製綿機

製綿業は本県の主要産業ではなく、その設備台数は140台にとどまっている。

(5) 運転台数

一般織機が84%、メリヤス織機が74.5%、工業用ミシンが89.6%と低い稼働率である。

3. 従業者数、出荷額等

繊維4業種における従業者数は14,236人で製造業全体（45年工業統計調査による）の6.1%にあたる。これらの業種の特質は女子従業者が77.6%を占め、女子従業者に負うところが多い。

製造品出荷額は166億9,714万円で、織物業25億余円、メリヤス製造業30億余円、製綿業9億円、衣服・繊維製品製造業が99億余円となつている。

また、この業界の特質として、問屋または本社の加工部門として、賃加工収入が全体の49.0%に達していることである。

（注）製造品出荷額が工業統計速報の数字と異なるのは

本調査が繊維4業種に限定し、生糸、染色および繊維以外の縫製が除外されているためである。

第1表 産業別事業所数、機械設備台数

産 業	事業所数	一般織機				メリヤス織機				工業用動力ミシン			製綿機				その他の設備	
		計	自 動	普 通	手 機 足踏	計	たて 編	横 編	丸 編	靴 下	計	特 殊	本 縫	計	り ゆ う 機	綿 面 機		まい 切 機
総 計	1,135	1,820	647	621	552	1,286	3	660	547	76	8,971	3,861	5,110	249	140	43	60	434
20 繊維工業	484	1,820	647	621	552	1,286	3	660	543	76	1,207	810	397	181	100	40	41	113
204 織物業	321	1,791	644	595	552													
2041 綿・スフ織物業	13	281	60	221														
4042 絹・人絹織物業	305	1,485	584	351	550													
2043 毛織物業	1	x		x	x													
2049 その他の織物業	2	x		x														
205 メリヤス製造業	126					1,245	3	653	513	76	1,185	802	383	5			5	65
209 その他の繊維工業	37	29	3	26		37		7	30		22	8	14	176	100	40	36	48
2094 製綿業	36					37		7	30		22	8	14	176	100	40	36	48
2095 フエルト・不織布製造業	1	x	x	x														
21 衣服・その他の繊維製品製造業	651					4			4		7,764	3,051	4,713	68	40	9	19	
211 外衣製造業	523										6,506	2,485	4,021	18			3	15
212 中衣・下着製造業	42										590	290	300					
213 帽子製造業	6										x	x	x					
214 毛皮製衣服身のまわり品製造業	2										x	x	x					
215 維服・身のまわり品製造業	17										111	52	59	1			1	19
219 その他の繊維製品製造業	61										498	213	285	49	40	6	3	90
秘とく欄の計		54	3	49	2						59	11	48					

第2表 産業別従業者数、製造品出荷額等

産 業	従業者数 (人)			製造品出荷額等 (万円)		
	計	男	女	計	出荷額	賃加工
総 計	14,236	3,183	11,053	1,699,714	852,554	817,160
20 繊維工業	4,116	1,119	2,997	677,437	531,136	146,301
204 織物業	1,575	388	1,187	250,512	249,324	1,188
2041 綿・スフ織物業	164	49	115	33,001	32,915	86
2042 絹・人絹織物業	1,390	337	1,053	216,114	215,609	505
2043 毛織物業	x	x	x	x	x	-
2046 その他の織物業	x	x	x	x	-	x
205 メリヤス製造業	1,848	447	1,401	301,799	186,627	116,172
209 その他の繊維工業	693	284	409	125,126	96,185	28,941
2094 製綿業	471	226	245	99,334	96,185	3,149
2095 フエルト・不織布製造業	10,120	2,064	8,056	992,277	321,418	670,859
21 衣服・その他の繊維製品製造業	8,685	1,761	6,924	799,198	224,310	574,888
211 外衣製造業	605	71	534	48,669	7,774	40,895
212 中衣・下着製造業	x	x	x	x	x	x
213 帽子製造業	x	x	x	x	-	x
214 毛皮製衣服身のまわり品製造業	x	x	x	x	-	x
215 維服・身のまわり品製造業	160	32	128	21,720	1,880	19,840
219 その他の繊維製品製造業	605	183	422	114,532	86,604	27,928
秘とく欄の計	65	17	48	8,158	850	7,308

昭和46年茨城県農業基本調査結果の概要について

県統計課農林統計係

1. 総農家数

昭和46年2月1日現在の農業事業体数は190,355で、このうち農家戸数は190,225戸で本県総世帯数の37.1%を占め約4割にあたる。地域別の農家率（農家数÷総世帯）は次のとおりである。

県北地域 29.1% 鹿行地域 49.0%
 県南地域 42.0% 県西地域 44.7%

県北地域が30%未満で最も低く、他の3地域は40%以上で、特に、鹿行地域は約50%と農家の占める割合が高い。市町村別の農家率については70%以上の町村は24で全体の4分の1を占め、なかでも金砂郷村、旭村、出島村は80%以上の高率を示している。20%未満は、高萩、水戸、日立、土浦、古河、那珂湊、勝田、取手の8市と大洗町で、全体の約1割となつている。農家数を10年前の昭和36年と比較すると、全市町村とも減少しており、なかでも日立市、那珂湊市、大洗町が特に著しく20%以上の減少率を示している。これ以外では鹿島町、神栖町および波崎町の鹿島開発地域と御前山村、山方町、美和村、緒川村、水府村および里美村などの県北山間地域さらに土浦市、竜ヶ崎市、取手市、阿見町および牛久町等の県南地域が比較的高い減少率を示している。しかし、本県は全国的にみると農家数は上位にあり（45年は4位）経営内容においても有数の農業県である。

農家数は年々減少しているが、これは第2次、第3次産業の雇用市場の増大による就業機会の増加と通勤圏の拡大および工場の地方分散等の影響により農業就業人口が流出したことに起因するものと考えられる。

2. 経営耕地規模別農家数

農家数を経営規模からみると100～150アール未満の階層が24%で最も多く、70～100アール未満の階層と150～200アール未満の階層が15%台でこれにつづき、250～300アール未満や300アール以上の大規模農家は前者が1.9%、後者が1.0%ときわめて少なく、全体的には前年との割合においてはあまり変化がみられない。

昭和36年当時の農家数を100として規模別の推移をみると、200アール未満の階層は次第に減少しているがこれと反対に200アール以上の階層は増加しており、特に300アール以上の大規模階層が顕著な増加を示している。

3. 専業兼業別農家数

農家を専業・兼業別でみると、専業農家38,020戸で20.0%、第1種兼業農家80,174戸で42.1%、第2種兼業農家72,031戸で37.9%と兼業農家が8割を占めている。

昭和38年まで50%台を維持していた専業率（専業農家÷総農家数）は、39年に46.9%と初めて50%台を割り、以後年平均3.8%の割合で減少を続けている。これは労働市場の拡大によつて通勤圏が比較的容易になつたこと、他産業に比べて所得や労働生産性において格差のあること等が兼業化へ進展させた主因のようにみられる。県全体の専業率は20.0%であるが、市町村別にみると30%以上の率を示しているのは10市町村でその数はわずかである。10%未満の低い率にあるのは13市町村で、これは北部山間地域と南部地域の両端に分かれているが、これらに共通していえることは前者が日立、後者が東京、鹿島等の工場地帯や都市の大労働市場を控えていることに因るものと思われる。

4. 農家人口

農家人口は966,236人でその内訳は男471,500人（48.8%）、女494,736人（51.2%）でやや女性が多くなつている。

県内総人口に対する農家人口の割合をみると、昭和34年までは60%台、35年～42年までは50%台を占めていたが、43年に初めて50%台を割り、本年はさらに減少して44.8%となつている。これは農家数の減少に比例する現象で全国的な傾向でもある。農家1世帯当たりの平均人員は41年の5.3人から5.1人に減少し、県全体（総世帯）の平均世帯人員4.2人と比べると0.9人多くなつている。

農家人口の推移（単位：人、%）

年次	総人口	農家人口	総人口に対する農家人口割合	
			人口割合	農家1戸当たり世帯員
昭和36年	2,049,745	1,199,252	58.5	5.7
〃 40年	2,081,430	1,103,834	53.0	5.4
〃 45年	2,129,910	990,762	46.5	5.1
〃 46年	2,158,625	966,236	44.8	5.1

5. 農家世帯員の就業状態

満16才以上の農家世帯員726,961人について就業状態をみると農業就業者数は472,807人となり、3分の2の世帯員が農業に従事したこととなる。これを5年前の41年と比較すると農業就業者数は、18,317人の減少となるがこの減少者数の中では、特に「農業だけに従事した人」が大幅に減少している。農業就業者数のうち基幹的農業（農業だけに従事した人+農業が主の人）に従事した人は376,555人で5年前に比べ57,062人減少した。

基幹的農業従事者を男女別でみると3：4の比率で女

の従事者が多く、農業の女性化的傾向にあるようにみられるが、これは男性が雇用兼業等に従事する機会が多いことによる結果とも思われる。1戸当たりの基幹的農業従事者は2.0人(男0.9人,女1.1人)となり41年の2.2人(男1.0人,女1.2人)を下回つた。

6. 家としての主な兼業種類別農家数

兼業農家数は152,205戸で総農家の80%に当たり、総世帯の29.6%となつている。

兼業をやとわれ兼業と自営兼業に分けると、やとわれ兼業は129,019戸で84.8%(うち1兼は73,203戸で48.1%)自営兼業は23,186戸で15.2%(うち1兼は6,971戸で4.6%)となり、やとわれ兼業が圧倒的に多くなつている。兼業の主な種類をみると「季節出稼ぎ,人夫,日雇」31.8%,「工具,店員,運転手」30.7%,「事務,技術,教職員」22.3%となり、この3者で85%を占めることとなる。第1種兼業農家では「季節出稼ぎ,人夫,日雇」の比較的不安定兼業が46%で、約5割を占め、その比重が高いことを示している。これは工場等の地方進出による就労機会の増加により農閑期を利用しての労働とみられ、最近その傾向は高まつているようにみられる。第2種兼業農家では第1種兼業農業に比べ、自営兼業の構成比や「事務技術,教職員」および「工具,店員,運転手」などの恒常的労働の率が高くなつている。

7. 経営耕地面積

総経営耕地面積は、199,310ヘクタールで内訳は田105,222ヘクタール、畑81,634ヘクタール、樹園地12,454ヘクタールである。全体としては41年に比べ、5,253ヘクタール減少している。これを地目別にみると、41年に比べ、田は10,468ヘクタール増加し、構成比は46.3%から52.8%と増加している。

作付面積は米の生産調整等により作付しない田が5,529.8ヘクタールとなり、実質的には前年より低下している。

畑の面積は18,078ヘクタール減少し、構成比も、48.8%から41.0%に低下している。これは経済の高度成長に伴い、住宅用地、工場用地等の需要が急速に増大したことによるものと思われる。樹園地は2,357ヘクタール増加し、構成比も4.9%から6.2%に上昇し、なかでも果樹園、桑園は著しく伸びている。その他の樹園地は、55.6%と大幅な減少率となつた。田の1戸当たりの面積は年々増加しており、41年に比べ、0.07ヘクタール増加して0.55ヘクタールとなつた。

畑の1戸当たりの面積は年々減少しており、0.43ヘクタールとなつたが、これを41年に比べると、0.07ヘクタールの減少となる。樹園地は0.02ヘクタール増えて0.07ヘクタールとなつた。このように総経営耕地面積は年々減少しているが、田の面積はむしろ増加の傾向にあり、まだ米作への依存度が高いことを示している。

8. 家畜家さん

家畜家さんの飼育頭羽数は次のとおりである。乳用牛

経営耕地面積の比較(単位:ha,%)

区分	年次	総経営耕地面積	田	畑	樹園地
実数	昭和36年	(ha) 205,419	91,846	105,497	8,076
	41	204,563	94,754	99,712	10,097
	45	203,735	104,494	86,839	12,402
	46	199,310	105,222	81,634	12,454
構成比	36	(%) 100	44.7	51.4	3.9
	41	100	46.3	48.8	4.9
	45	100	51.3	42.6	6.1
	46	100	52.8	41.0	6.2
農家一戸当たり積	36	(ha) 0.98	0.44	0.50	0.04
	41	1.03	0.48	0.50	0.05
	45	1.05	0.54	0.45	0.06
	46	1.05	0.55	0.43	0.07

からプロイラーまで飼育戸数は41年と比べ、いずれも減少しているが1戸当たりの飼育頭羽数はめん羊を除いて増加している。これを種類別にみると、乳用牛の1戸当たりの飼育頭数は3.1頭から7.1頭に、肉用牛は1.2頭から1.8頭に、豚は6.0頭から14.4頭に、にわとりは27.3羽から58.2羽に、プロイラーは420羽から2,528.6羽といずれも著しく増加している。主要畜産の規模別飼育頭羽数は拡大の傾向にあり、乳用牛(2才以上)は10頭以上飼育している農家が41年に比べ3.7倍となり、構成比も3.5%から24.4%に上昇している。

豚の飼育戸数は41年に比べ、34,175戸で大幅に減少し、特に、9頭以下の飼育戸数が著しく減少している。

しかし、20頭以上の飼育戸数は増加しており、なかでも100頭以上の大規模飼育農家が41年の3.6倍となつた。6カ月以上の採卵鶏の飼育戸数は半減に近く、規模別では50羽未満の飼育戸数が著しく減少して1,000羽以上の大規模の飼育戸数が増加の傾向にある。

このように主要畜産の総飼育戸数は減少しているが、総飼育頭羽数は増加しており、ますます多頭飼育の方向へ進んでいることがうかがわれる。このような畜産生産の発展は国民の食生活の向上により、畜産物の消費需要が増大したことに起因するもので、この傾向は今後もつづくものと思われる。

9. 農用機械

主要農機具の普及状況は次のとおりである。動力耕うん機、農用トラクターの総台数は150,029台で41年に比べ、52,810台増加し、普及率は84.1%で高くなつてきた。動力脱穀機は61.7%,米麦用乾燥機は46.8%で、いずれも高い普及率を示している。農用機械が各種類とも台数が年々増加していることは畜力利用の衰退や農家人口の流出による労働力の省力化などが主な理由とみられる。

第22回茨城県統計グラフコンクール

の審査にあたって

第22回茨城県統計グラフコンクール審査員

水戸●教育事務所指導主事 石川 敏夫

本年度の応募総数は、1,171点、参加校は180校である。総数においては昨年度の倍近く、新たに参加した学校も53校を数え、統計についての理解、関心が県内各地に急速に高まったことがうかがわれ、まことに喜ばしいことである。

応募作品は、いずれもグラフ作成への意欲と指導にあたった先生方の統計教育についての熱意がよく表われており、すぐれたものが多かった。

審査にあたっては、次の観点をあげて慎重に行なった。

1. 主題の選び方はどうか。
ねらいがはつきりしているか。何を訴えようとしているか。
2. 統計資料はどうか。
信頼性、妥当性はどうか。最新の資料か。
3. 作図の技法はどうか。
グラフの種類は適切か。作図の基本をふまえているか。
4. 色彩はどうか。
コントラストよく、人目をひきやすいか。
5. 発達段階に即しているか。
学習した知識、技術をじゅうぶんにいかしているか。

その結果、多数のすぐれた作品が選ばれた。

入選した作品のうち、「中学生の海外旅行熱」は、身近な問題を最近の海外旅行熱と結びつけて調査した統計資料をもとに、中学生の限らない夢を、あかるい色調で端的に表現しており、見る人に現代中学生気質の一面を知らせるほほえましい作品であった。

「わかさぎはとれなくなつた」は霞が浦近辺の子どもが、わかさぎの漁獲高の急激な減少に目をむけ、茨城県

内水面水産試験場の資料をもとにグラフ化したもので、公害問題、漁法などいろいろな問題を考えさせるものであつた。特に、禁漁期を「とつてはいけない月」として表現した技法はみごとである。

そのほか、「農家の出かせぎ」「商店街の交通量」「躍進する鹿島開発」などは、農村問題、交通問題、地域開発などの大きな問題に焦点をしばつてとらえ、統計による真実の表現と解決への示唆を与えているすぐれた作品であつた。

また、「きれいなたべもの」「雨のすくなかつた夏休み」「生きがいとは」などは、日常の生活を科学的にとらえようとするもので、統計が生活化していることを示す作品であつた。

理科の実験、観察を主題に選んだものは、毎年、非常に多いが、資料の整理のしかた、仮説の立て方にやや飛躍があるなど難点のあるものが少なくない。グラフ化の前に、資料を集める、まとめる過程をしつかりおさえた研究をたいせつにする必要があろう。

次に、先生方にひとこと。指導にあたっては、単に、文字やグラフに手を加えるというだけでなく、統計教育のすべての過程を重視し、あつめる、まとめる、よみとる（訴える）段階に即して、子どものアイデアを生かすように配慮してほしい。

また、作品の中には、主題とグラフの関係が不明確なもの、凡例や単位の記されていないもの、大きさが規格外のものなどいくつかみられたが、これらは指導に際して、じゅうぶんにおさえてほしいことである。

◇ 11月の主な行事 ◇

- 5日 第13回茨城県統計大会
- 8～10日 全国物価統計調査
- 10日 統計調査員研修会

- 17日 第23回全国統計大会
- 30日 市町村統計主管課長会議

■ 物価調査員研修会終わる ■

調査員の資質の向上と調査員相互の情報交換および親睦を兼ねて小売、消費者両物価調査員を対象として下記のとおり研修会を開催した。

1. 日時 9月10日, 11日
2. 場所 東茨城郡大洗町 大洗閣
3. 講師 総理府統計局経済統計課 松井事務官
茨城県民室 富田副参事

当日は、調査員、市町村担当者等約30人が参加し、田口県統計課長のあいさつ、自己紹介、そして、両講師から「消費者行政」、「暮しと物価」に関し講演があり、続いて古河市の中島、日立市の城地両調査員の体験発表が

あつた後、これをテーマに座談会を行ない数多くの事例について話し合いを行ない夕刻遅くまで熱心な研究討議がなされた。

翌第2日は田口課長から身近な統計の現状についての話があつて行事の幕を閉じた。

何分、同質の調査を行なう県下の調査員が一堂にしかも一泊して文字通り膝を交じての研修会ということは全く初めての試みであり、会の目的の成果はもちろん、お互い懇親の場としても意義深いものがあつた。今回の試みを大切にして、来年度も行なわれるこの会を更に充実した催しであるよう今から心がけてゆきたいと考える。

■ 第13回茨城県統計大会 ■

第13回茨城県統計大会は、茨城県と茨城県統計協会の主催により、昭和46年11月5日（金）午前10時から、水戸市千波町の茨城県立県民文化センター大ホールで開か

れます。この大会の行事としては、統計調査功労者および県統計グラフコンクール入選者の表彰、研究発表、大会宣言、アトラクション等が行なわれます。

■ 第23回全国統計大会 ■

第23回全国統計大会は、全国統計協会連合会の主催により、昭和46年11月17日（水）、愛媛県松山市松山市民会館で開かれます。この大会の行事としては、統計調査

功労者等の表彰、議事、パネルディスカッション、大会宣言、記念講演等が行なわれます。

■ 昭和46年版 茨城県勢要覧 ■

予約受付中です

さらに内容が充実しました。お申込みはお早めに！

1 定 価
450円

2 配付予定
1月中

3 申込み先
水戸市三の丸1-5-38
茨城県統計課内
茨城県統計協会
TEL 0292 (2) 5505